

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年5月15日

【四半期会計期間】 第7期第1四半期(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社ポーラ・オルビスホールディングス

【英訳名】 POLA ORBIS HOLDINGS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 郷史

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田二丁目2番3号
(同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」
で行っております。)

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座一丁目7番7号

【電話番号】 03-3563-5517

【事務連絡者氏名】 取締役財務担当 久米 直喜

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第6期 第1四半期 連結累計期間	第7期 第1四半期 連結累計期間	第6期
会計期間	自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日	自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日	自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日
売上高 (百万円)	35,477	38,945	166,657
経常利益 (百万円)	1,462	1,580	13,322
四半期(当期)純利益 (百万円)	594	721	8,039
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	342	2,750	7,270
純資産額 (百万円)	151,235	158,426	157,057
総資産額 (百万円)	183,198	192,728	193,027
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	10.76	13.06	145.43
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	82.5	82.2	81.3

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第6期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) Pola Orbis Jurlique Holdings Pty Ltd (注)3	オーストラリア ニューサウス ウェールズ州	189,300 千豪ドル	ビューティケア事業	100.0	役員の兼任1名
Pola Orbis Jurlique Pty Ltd (注)3	オーストラリア ニューサウス ウェールズ州	338,800 千豪ドル	ビューティケア事業	100.0 (100.0)	役員の兼任1名
Jurlique International Pty Ltd (注)3	オーストラリア サウスオーストラ リア州	131,406 千豪ドル	ビューティケア事業	100.0 (100.0)	役員の兼任1名
Jurlique Spa Pty Limited	オーストラリア サウスオーストラ リア州	100 豪ドル	ビューティケア事業	100.0 (100.0)	
J&J Distribution Pty Limited	オーストラリア サウスオーストラ リア州	100 豪ドル	ビューティケア事業	100.0 (100.0)	
J&J Franchising Pty Ltd	オーストラリア サウスオーストラ リア州	100 豪ドル	ビューティケア事業	100.0 (100.0)	
Jurlique Holistic Skin Care Inc	アメリカ コロラド州	500 米ドル	ビューティケア事業	100.0 (100.0)	
Jurlique USA Inc	アメリカ コロラド州	73 千米ドル	ビューティケア事業	100.0 (100.0)	
Jurlique UK Ltd	イギリス ケント州	1 英ポンド	ビューティケア事業	100.0 (100.0)	
Jurlique Japan Co.,Ltd	東京都千代田区	100	ビューティケア事業	100.0 (100.0)	
Jurlique Hong Kong Limited	中国 香港市	7,710 千香港ドル	ビューティケア事業	100.0 (100.0)	
Elvaa International Group Limited	中国 香港市	10 千香港ドル	ビューティケア事業	100.0 (100.0)	
Profit Joy Corporation Limited	中国 香港市	1 香港ドル	ビューティケア事業	100.0 (100.0)	
Beijing Cairunyan Trade and Commercial Co., Ltd.	中国 北京市	500 千米ドル	ビューティケア事業	100.0 (100.0)	

- (注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
2. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報の名称を記載しております。
3. 特定子会社に該当します。

この結果、平成24年3月31日現在では、当社グループは、当社、連結子会社43社及び関連会社1社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日～平成24年3月31日）におけるわが国の経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災による消費マインド低下や企業収益の減少から緩やかに回復しています。今後も景気の確かな持ち直しが期待されるものの、欧州の財政危機や原油価格高騰等を背景とした海外景気の下振れによる国内景気悪化リスクも依然存在しております。

国内化粧品市場においては、昨年末から比較的好調なスキンケア化粧品を中心に堅調な推移が見込まれます。海外化粧品市場においては、欧州の財政危機等による影響を受け特に欧州で弱い動きとなりましたが、中国、インドを中心としたアジア地域の内需拡大により引き続き好調が見込まれます。

このような市場環境のもと、当社グループは平成23年からスタートした3ヶ年中期経営計画の2年目を向え、引き続き国内基幹ブランドの収益力向上と育成ブランドの拡大を図るとともに、2月には豪州の化粧品会社ジュリーク社の買収が完了する等、海外市場への展開を継続して進めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

[業績の概要]

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同期	
			増減額(百万円)	増減率(%)
売上高	35,477	38,945	3,468	9.8
営業利益	1,165	1,225	60	5.2
経常利益	1,462	1,580	118	8.1
四半期純利益	594	721	127	21.4

〔セグメント別の業績〕

売上高（外部顧客への売上高）

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同期	
			増減額(百万円)	増減率(%)
ビューティケア事業	32,807	36,320	3,513	10.7
不動産事業	775	745	30	4.0
その他	1,894	1,879	14	0.8
合計	35,477	38,945	3,468	9.8

セグメント利益又は損失（ ）（営業利益又は損失（ ））

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同期	
			増減額(百万円)	増減率(%)
ビューティケア事業	804	995	191	23.8
不動産事業	319	354	35	11.2
その他	44	216	171	-
セグメント利益の調整額 (注)	86	91	4	5.2
合計	1,165	1,225	60	5.2

(注) セグメント利益の調整額とは、グループの内部取引に伴う利益及びセグメントに含まれない経費などを連結時に消去・加算した金額であります。なお、セグメント利益の調整額の詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報（注2）」をご覧ください。

（ビューティケア事業）

ビューティケア事業は、基幹ブランドとして「POLA」及び「ORBIS」を、育成ブランドとして「pdc」「FUTURE LABO」「ORLANE」「decencia」「THREE」を、海外ブランドとして「H2O PLUS」を展開しております。また当第1四半期連結累計期間より「Jurlique」が新ブランドとして加わっております。

POLAブランドでは、市場ニーズに合わせたチャネル展開とお客さま満足の上に向け、エステ併設型集客店舗「ポーラザビューティ」や百貨店店舗の展開を進めるとともに、販売品質・カウンセリング技術の向上に努めてまいりました。国内市場においては2月に“エイジングにこり”に着目した美白新製品「ホワイトショットCX」を発売し美白キャンペーンを展開したほか、3月には夏季のシーズンナルB・A第一弾として「B・Aザメイクサマー」シリーズを発売する等、季節に合わせた製品発売とプロモーションを展開しました。海外市場においては、タイや香港の事業が拡大しました。その結果、POLAブランドは前年同期を上回る業績となりました。

ORBISブランドでは、お客さまの継続購入率を高め、収益性の向上を図るべく、スキンケア化粧品のリニューアルやネット通販の強化、販売費用の効率化等に取り組んでまいりました。国内市場においては、昨年末に発売した40代からのスキンケアをコンセプトとする「エクセレントエンリッチ」シリーズの販売や季節に合わせたスキンケア化粧品のプロモーションが奏功しました。海外市場においては、中国での事業拡大に取り組まれました。その結果、ORBISブランドは前年同期を上回る業績となりました。

育成ブランド、海外ブランドについては、THREEブランドやFUTURE LABOブランドの好調な国内販売と、H2O PLUSブランドのアジアを中心とした事業展開並びに2月に連結したJurliqueブランドの2ヶ月弱の業績を取り込んだ結果、前年同期を上回る売上高となりました。

以上の結果、売上高（外部顧客に対する売上高）は36,320百万円（前年同期比10.7%増）、営業利益は995百万円（前年同期比23.8%増）となりました。

(不動産事業)

不動産事業では、都市部のオフィスビル賃貸を中心に、魅力的なオフィス環境の整備による賃料の維持向上と、空室率の低下に取り組んでいます。また、子育て支援に特化した新しいモデルとなる賃貸マンション事業も展開しております。当第1四半期連結累計期間は、賃料維持に向けた営業努力を継続したものの、市場の賃料下落傾向の影響を受け、前年同期を下回る売上高となりました。

以上の結果、売上高（外部顧客に対する売上高）は745百万円（前年同期比4.0%減）、営業利益は354百万円（前年同期比11.2%増）となりました。

(その他)

その他に含まれている事業は、医薬品事業及びビルメンテナンス事業であります。なお、前年同期に展開しておりました印刷事業は、前第3四半期連結累計期間より撤退しております。

医薬品事業では、化粧品や医薬部外品研究で培ってきた当社グループの研究成果を活用し、新薬開発及び販売を行っております。これまでに新薬として外用抗真菌剤「ルリコン」と更年期障害治療薬「ディピゲル」の2品を上市したほか、新薬以外では緩下剤「アローゼン」や皮膚科関連等の医薬品を全国の病院、大学等の医療機関に提供しております。当第1四半期連結累計期間においては、「ルリコン」の取り扱い医療機関の拡大は順調に推移したものの、医療機関当たりの販売量減少により、前年同期を若干下回る業績となりました。

ビルメンテナンス事業は、当社グループ会社を主な取引先としております。当第1四半期連結累計期間においては、当社グループ以外の受注を拡大すべく、新規取引先との成約に向けた営業活動の強化を図った結果、受注件数が増加する等し、前年同期を上回る業績となりました。

以上の結果、売上高（外部顧客に対する売上高）は1,879百万円（前年同期比0.8%減）、営業損失は216百万円（前年同期は営業損失44百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ298百万円減少し、192,728百万円（前連結会計年度末比0.2%減）となりました。主な増減項目は、ジュリーク買収にかかる資金への充当等に伴う現金及び預金の減少25,701百万円並びに投資有価証券の減少2,761百万円により減少し、一方で、ジュリークを買収したこと等に伴うのれんの増加13,762百万円、無形固定資産「その他」の増加12,553百万円、商品及び製品の増加1,665百万円並びに建物及び構築物の増加1,066百万円により増加しております。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,667百万円減少し、34,302百万円（前連結会計年度末比4.6%減）となりました。主な増減項目は、販売手数料未払金の減少等による流動負債「その他」の減少1,737百万円により減少しております。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,368百万円増加し、158,426百万円（前連結会計年度末比0.9%増）となりました。主な増減項目は、為替換算調整勘定の増加1,792百万円、四半期純利益の計上721百万円、その他有価証券評価差額金の増加242百万円により増加し、一方で剰余金の配当1,382百万円により減少しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、884百万円であります。
なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第1四半期連結累計期間において、主にJurlique International Pty Ltd及びその連結子会社11社の取得に伴い、ビューティケア事業の従業員数が373名、臨時従業員数（平均雇用人員）が210名増加しております。

なお、従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、ビューティケア事業の生産及び販売実績が著しく増加しております。これは、Jurlique International Pty Ltd及びその連結子会社11社の取得に伴い、新たに当社の連結子会社になったことによるものであります。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、Jurlique International Pty Ltd及びその連結子会社11社の取得に伴い、建物及び構築物が1,228百万円、土地が309百万円、その他有形固定資産が176百万円増加しております。なお、当該増加額につきましては、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された概算額であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	57,284,039	57,284,039	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社の 標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であ ります。
計	57,284,039	57,284,039	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日	-	57,284,039	-	10,000	-	-

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,000,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,279,300	552,793	-
単元未満株式	普通株式 4,739	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	57,284,039	-	-
総株主の議決権	-	552,793	-

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ポーラ・オルビス ホールディングス	東京都品川区西五反田 二丁目2番3号	2,000,000	-	2,000,000	3.49
計	-	2,000,000	-	2,000,000	3.49

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,679	24,977
受取手形及び売掛金	20,719	17,658
有価証券	18,412	19,315
商品及び製品	9,664	11,329
仕掛品	1,648	1,774
原材料及び貯蔵品	4,351	4,774
その他	5,686	5,567
貸倒引当金	69	91
流動資産合計	111,093	85,305
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,134	17,201
土地	20,761	21,071
その他(純額)	12,523	12,773
有形固定資産合計	49,420	51,046
無形固定資産		
のれん	3,583	17,345
その他	8,553	21,107
無形固定資産合計	12,137	38,453
投資その他の資産		
投資有価証券	13,582	10,821
その他	6,958	7,267
貸倒引当金	165	165
投資その他の資産合計	20,376	17,923
固定資産合計	81,933	107,423
資産合計	193,027	192,728

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,894	3,355
短期借入金	1,500	1,557
未払法人税等	1,806	1,070
賞与引当金	1,561	1,895
その他	16,026	14,288
流動負債合計	23,788	22,168
固定負債		
退職給付引当金	6,795	6,707
その他	5,384	5,425
固定負債合計	12,180	12,133
負債合計	35,969	34,302
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	90,718	90,718
利益剰余金	59,469	58,809
自己株式	2,199	2,199
株主資本合計	157,988	157,328
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35	206
繰延ヘッジ損益	9	-
為替換算調整勘定	991	801
その他の包括利益累計額合計	1,017	1,008
少数株主持分	86	89
純資産合計	157,057	158,426
負債純資産合計	193,027	192,728

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
売上高	35,477	38,945
売上原価	6,958	8,068
売上総利益	28,518	30,877
販売費及び一般管理費		
販売手数料	9,662	9,972
販売促進費	3,902	4,296
広告宣伝費	1,259	1,337
給料手当及び賞与	3,846	4,280
賞与引当金繰入額	884	955
ポイント引当金繰入額	339	371
その他	7,458	8,439
販売費及び一般管理費合計	27,353	29,651
営業利益	1,165	1,225
営業外収益		
受取利息	121	124
為替差益	155	215
その他	64	47
営業外収益合計	341	387
営業外費用		
支払利息	14	16
持分法による投資損失	-	8
その他	29	6
営業外費用合計	43	31
経常利益	1,462	1,580
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3	-
役員退職慰労引当金戻入額	-	119
その他	0	2
特別利益合計	3	121
特別損失		
固定資産除却損	27	63
災害による損失	277	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	954	-
その他	50	6
特別損失合計	1,308	70
税金等調整前四半期純利益	157	1,632
法人税、住民税及び事業税	459	1,162
法人税等調整額	894	248
法人税等合計	435	914
少数株主損益調整前四半期純利益	592	717
少数株主損失()	2	4
四半期純利益	594	721

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	592	717
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	173	242
繰延ヘッジ損益	-	9
為替換算調整勘定	76	1,800
その他の包括利益合計	249	2,032
四半期包括利益	342	2,750
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	341	2,747
少数株主に係る四半期包括利益	0	3

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 当第1四半期連結会計期間より、Pola Orbis Jurlique Holdings Pty Ltd 及び Pola Orbis Jurlique Pty Ltd に対する出資を完了したことにより、連結の範囲に含めております。また、Jurlique International Pty Ltd の発行済株式の全てを取得したことにより、同社及び同社の連結子会社11社を連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

下記相手先の金融機関等からの債務に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
従業員	334百万円	従業員 311百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
減価償却費	1,201百万円	1,399百万円
のれんの償却額	-百万円	161百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	2,211	40.00	平成22年12月31日	平成23年3月31日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	1,382	25.00	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ビューティ ケア事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	32,807	775	33,583	1,894	35,477	-	35,477
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15	173	189	1,580	1,769	1,769	-
計	32,822	949	33,772	3,474	37,247	1,769	35,477
セグメント利益又は 損失()	804	319	1,123	44	1,078	86	1,165

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医薬品事業及びビルメンテナンス事業、印刷事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額86百万円には、セグメント間取引消去561百万円、各報告セグメントに配分していない
 全社費用 475百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社本社の管理部門に
 係る費用等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成24年1月1日至平成24年3月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ビューティ ケア事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	36,320	745	37,066	1,879	38,945	-	38,945
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14	156	171	559	730	730	-
計	36,335	902	37,237	2,438	39,676	730	38,945
セグメント利益又は 損失（ ）	995	354	1,350	216	1,134	91	1,225

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医薬品事業及びビルメンテナンス事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額91百万円には、セグメント間取引消去622百万円、各報告セグメントに配分していない
全社費用 531百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社本社の管理部門に
係る費用等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第1四半期連結会計期間の報告セグメントごとの資産の金額が著しく
変動しております。その概要は以下のとおりであります。

「ビューティケア事業」セグメントにおいて、Pola Orbis Jurlique Holdings Pty Ltd 及び Pola Orbis
Jurlique Pty Ltd を新たに設立したこと並びに、Jurlique International Pty Ltd の株式を取得し同社
及びその子会社11社を連結子会社としたこと等により、セグメント資産が27,934百万円増加しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

「ビューティケア事業」セグメントにおいて、平成24年2月3日付でJurlique International Pty Ltd
の全株式を取得し、同社及びその子会社11社を連結子会社としたことに伴い、のれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては13,714百万円でありま
す。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は平成23年11月30日開催の取締役会において、豪州を本社としてアジア・米国・欧州においてナチュラルオーガニック原料由来のスキンケア及びボディケア製品ブランドを展開する Jurlique International Pty Ltd (以下「ジュリーク」という。)の全株式を取得することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。また、同取締役会において、ジュリークの発行済株式の全てを取得することを目的とする特別目的会社を豪州に設立することを決議し、平成23年12月19日に特別目的子会社である子会社2社を設立しました。続いて、平成24年1月31日に設立子会社2社に対する出資を完了し、平成24年2月3日にジュリーク取得手続きを完了しました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称およびその事業の内容

- a. 名称 Jurlique International Pty Ltd
- b. 事業の内容 化粧品の製造・販売
- c. 資本金 72,389千豪ドル
 (平成24年2月3日時点)

株式取得の相手会社の名称

- a. JJHP, LLC
- b. CPH Products Pty Limited
- c. Ulrike Klein Investments Pty Limited
- d. その他法人及びジュリークの役員等

企業結合を行った主な理由

当社の長期ビジョンである「高収益グローバル企業」の実現に向け、アジア・米国・欧州を中心に世界20の国と地域で販売展開し、5カ国に11社の連結子会社(平成24年2月3日時点)を有するジュリークを取得し、更なる海外事業基盤の強化をはかることを目的としております。

企業結合日

平成24年2月3日

企業結合の法的方式

現金による株式取得

結合後企業の名称及び取得した議決権比率

Jurlique International Pty Ltd 100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社がジュリークの株式を取得したことにより、ジュリーク他11社の議決権の100%を保有したことによるものであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年2月4日から平成24年3月31日まで

(3) 取得原価の算定に関する事項

取得の対価	現金	27,300百万円 (概算額)
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	800百万円 (")
取得原価		28,100百万円 (")

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

- a. 発生したのれん
13,714百万円(概算額)
- b. 発生原因
今後の事業展開によって期待されるシナジーを含む将来の超過収益力により発生したものであります。
- c. 償却方法及び償却期間
20年間で均等償却

当第1四半期連結会計期間末において、ジュリーク他11社の取得に伴い取得した資産及び負債のうち、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の特定が未了であるため取得原価の配分は完了しておりません。従って、概算額については暫定的に算定された金額であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	10.76円	13.06円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	594	721
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	594	721
普通株式の期中平均株式数(株)	55,284,039	55,284,039

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 5月15日

株式会社ポーラ・オルビスホールディングス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 博行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村山 孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉本 義浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポーラ・オルビスホールディングスの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ポーラ・オルビスホールディングス及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。